

平成 18 年度

福生市のバランスシート
と行政コスト計算書

バランスシート

行政コスト計算書

市全体のバランスシート

福 生 市

目 次

はじめに	1
I バランスシート	
1 バランスシートとは	2
2 平成 18 年度バランスシート	3
3 財務分析	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	4
(2) 予算額対資産比率	5
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	6
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較	7
(5) 市民一人当たりバランスシート	9
(参考) その他の分析手法・・・正味資産比率	1 2
バランスシートに使用されている用語	1 3
II 行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書とは	1 4
2 平成 18 年度行政コスト計算書	1 5
3 財務分析	1 6
行政コスト計算書に使用されている用語	1 7
III 福生市全体のバランスシート	
1 福生市全体のバランスシートとは	1 8
2 作成上のルール	1 8
3 福生市全体のバランスシート	2 0
4 財務分析	
(1) 各会計のバランスシートの前年度との比較	2 1
(2) 福生市全体のバランスシートと 普通会計のバランスシートとの比較	2 5

はじめに

地方公共団体の会計は、公会計制度に基づいた単年度会計・現金主義であり、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、所有する資産の価値や、負債（借金）の額、また、人的サービス・給付サービスのような資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要したコスト（資源の消費）などについては、わかりにくいものとなっています。

これに対して民間企業（企業会計）では貸借対照表（バランスシート）や損益計算書を使って資産内容や経営状況を知ることができるようになっていきます。

情報公開や説明責任の時代にあって、民間企業のように資産や負債等のストック状況や期間損益のフロー状況を明らかにし、その情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図るための方法として、福生市では、バランスシートを平成12年度分から、行政コスト計算書を平成13年分から作成していますが、今回、平成18年度分（平成18年4月1日～平成19年3月31日）のバランスシートと行政コスト計算書を作成し、また、これに加え、普通会計以外の公営事業会計を含めた福生市全体のバラスシートを作成しました。

このバランスシートと行政コスト計算書は、総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が、平成12年3月及び平成13年3月に公表した「作成マニュアル」により全国統一様式（「総務省方式」）で普通会計の数値を用いて作成していますので、容易に各自治体間の状況を比較することができるようになっていきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、地方公共団体が決算時点で保有する土地や建物等の資産の状況とその資金調達の状況を一覧表にまとめたものです。

借方にはこれまでに取得した土地、建物及び基金等、将来に残る財産等が計上されています。

貸方には地方債の残高、債務負担行為、職員の退職給与引当金等、将来の世代が負担しなければならない額、また、国・都支出金として受けた額、一般財源として使った額等の今までの世代が負担した額が計上されています。

借 方	貸 方
資 産 (土地、建物、現金、基金等)	負 債 (地方債、退職給与引当金)
	正味資産 (国庫支出金、都支出金、 一般財源等)

2 平成18年度バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>5,698,290</u>	(1) 地方債 <u>11,580,580</u>
(2) 民生費 <u>2,678,115</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>2,583,398</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>0</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>5,829</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>24,485</u>	(3) 退職給与引当金 <u>3,860,338</u>
(7) 土木費 <u>41,447,378</u>	(4) その他 <u>0</u>
(8) 消防費 <u>429,742</u>	
(9) 教育費 <u>28,410,180</u>	固定負債合計 <u>15,440,918</u>
(10) その他 <u>42,330</u>	
計 <u>81,319,747</u>	
(うち土地 <u>39,837,174</u>)	
有形固定資産合計 <u>81,319,747</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定額 <u>1,027,772</u>
(1) 投資及び出資金 <u>205,789</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>6,000</u>	流動負債合計 <u>1,027,772</u>
(3) 基金	
① 特定目的基金 <u>6,407,396</u>	負債合計 <u>16,468,690</u>
② 土地開発基金 <u>0</u>	
③ 定額運用基金 <u>2,000</u>	[正味資産の部]
基金計 <u>6,409,396</u>	1 国庫支出金 <u>19,298,287</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>571,325</u>	2 都道府県支出金 <u>10,963,128</u>
投資等合計 <u>7,192,510</u>	3 一般財源等 <u>44,415,739</u>
3 流動資産	正味資産合計 <u>74,677,154</u>
(1) 現金・預金	負債・正味資産合計 <u>91,145,844</u>
① 財政調整基金 <u>1,663,709</u>	
② 減債基金 <u>0</u>	
③ 歳計現金 <u>478,425</u>	
現金・預金計 <u>2,142,134</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>474,460</u>	
② その他 <u>16,993</u>	
未収金計 <u>491,453</u>	
流動資産合計 <u>2,633,587</u>	
資産合計 <u>91,145,844</u>	

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 4,635,271千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 959,979千円
 ③利子補給等に係るもの 0千円

3 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

①目的

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができると考えられる。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることが出来る。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成 11 年度 P.13)

②算出方法

これまでの世代による社会資本の負担比率
＝正味資産合計÷有形固定資産合計
後世代による社会資本の負担比率
＝負債合計÷有形固定資産合計

「正味資産合計」は地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源といったこれまでの世代が既に負担した金額を表します。一方「負債合計」は社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることによって形成された金額を表します。

将来世代への負担を考慮した場合、「これまでの世代による社会資本の負担比率」(「正味資産合計」を分子とした負担比率)が高いことが望まれます。

③分析

「これまでの世代による社会資本の負担比率」は、平成 17 年度の 93.1%に対して平成 18 年度には 91.8%となっており、1.3 ポイント低下しています。

また、「後世代による社会資本の負担比率」は前年度比で 0.4 ポイント低下しています。

表 1 社会資本負担比率

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 17 年度	平成 18 年度	18 年度－17 年度
有形固定資産合計	A	80,557,858	81,319,747	761,889
正味資産合計	B	75,024,914	74,677,154	△347,760
負債合計	C	16,678,180	16,468,690	△209,490
社会資本負担比率 B/A (実績)		93.1	91.8	△1.3
社会資本負担比率 C/A (将来)		20.7	20.3	△0.4
地方債		11,652,453	11,580,580	△71,873

(2) 予算額対資産比率

①目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成 11 年度 P.13)

②算出方法

予算額対資産比率＝資産合計÷歳入合計
 予算額対正味資産比率＝正味資産合計÷歳入合計

「資産合計」は地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。これを「歳入合計」で除することにより社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率を他の団体と比較することにより、これまで資本的支出に重点をおいてきたのか、あるいは費用的支出に重点をおいてきたのかが示されます。

更に予算額対正味資産比率を計算することによって、これまでの世代による社会資本形成(正味資産)は何年分の歳入に相当するのかが把握できます。

③分析

平成 18 年度においては、予算額対資産比率は 4.15 年、予算額対正味資産比率は 3.40 年となっています。平成 17 年度と比べ、資産比率で 0.23 年分、正味資産比率で 0.19 年分の社会資本が減少したものと考えられます。

また、平成 18 年度の歳入合計は前年度比 4.9%の増となっているが、資産合計は 0.6%、正味資産合計は 0.5%の減少を示しています。

表2 予算額対資産比率及び正味資産比率 (単位 金額：千円、比率：倍)

項目 \ 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	18 年度－17 年度	18 年度/17 年度
歳入合計 A	20,926,352	21,956,875	1,030,523	1.049
資産合計 B	91,703,094	91,145,844	△557,250	0.994
正味資産合計 C	75,024,914	74,677,154	△347,760	0.995
予算額対資産比率 B/A	4.38	4.15	△0.23	—
予算額対正味資産比率 C/A	3.59	3.40	△0.19	—

(3)有形固定資産の行政目的別割合

①目的

1)有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができる。

こうした分析により今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度P.13)

②算出方法

(例)

有形固定資産のうち総務費の占める割合＝総務費÷有形固定資産合計

有形固定資産のうち民生費の占める割合＝民生費÷有形固定資産合計

これまでの社会資本形成がどこに重点を置いて進められてきたのかを明らかにするため、社会資本形成を行政目的別に見ます。また、他団体と比較することにより、社会資本形成の差異を見ることも可能となります。更に、地方公共団体の基本構想や長期計画などと比較することにより、現状の把握と将来何が必要かといった社会資本投資に係る検討の材料とすることも可能になります。

③分析

平成 18 年度においては、前年度と同様に土木費の割合が最も高く、全体の 50.97%を占め、次いで教育費が 34.94%となっています。その他では総務費が 7.0%、民生費及び衛生費が 3%台となっています。

表 3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額:千円、構成比:%)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	4,235,990	5.26	5,698,290	7.00
民 生 費	2,830,342	3.51	2,678,115	3.29
衛 生 費	2,702,853	3.36	2,583,398	3.18
労 働 費	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	5,902	0.01	5,829	0.01
商 工 費	26,042	0.03	24,485	0.03
土 木 費	41,594,537	51.63	41,447,378	50.97
消 防 費	468,185	0.58	429,742	0.53
教 育 費	28,650,341	35.57	28,410,180	34.94
そ の 他	43,666	0.05	42,330	0.05
計	80,557,858	100.00	81,319,747	100.00
うち土地	39,743,615	49.34	39,837,174	48.99

(4)有形固定資産の行政目的別経年比較

①目的

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成 11 年度 P.13)

有形固定資産の行政目的別残高を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本形成の推移を見ることができます。

②算出方法

「(3)有形固定資産の行政目的別割合」参照。

③分析

平成 18 年度と平成 17 年度を比較すると、新規の取得資産が全体の減価償却上回り 9.46%の増となっている。

内訳として、総務費は庁舎建設事業を行い、既存施設の減価償却を大きく

上回り 34.52%の増、民生費はすみれ保育園空調設及び床暖房設備の改良等を行なったが、既存施設の減価償却が上回り 5.38%の減、衛生費は既存施設の減価償却で 4.42%の減、農林水産業費及び商工費いずれも既存施設の減価償却で減となっている。

土木費は拝島駅自由通路整備事業、市道台 30 号線歩道設置事業、東福生駅自由通路上屋設置事業により取得した資産を既存施設の減価償却が僅かに上回り 0.35%の減、教育費は第四小学校防音機能復旧事業、各小中学校防犯カメラ設置事業、加美平野球場防球ネット改良事業及び中央体育館耐震補強等事業などを実施したものの、既存施設全体の減価償却が僅かに上回り 0.84%の減となっています。

表 4 有形固定資産の行政目的別経年変化 (単位 金額:千円、増減率:%)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	対前年度 増減率	平成 18 年度	対前年度 増減率
総 務 費	3,782,488	4,235,990	11.99	5,698,290	34.52
民 生 費	2,982,497	2,830,342	△5.10	2,678,115	△5.38
衛 生 費	2,828,923	2,702,853	△4.46	2,583,398	△4.42
労 働 費	0	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	5,408	5,902	9.13	5,829	△1.24
商 工 費	27,609	26,042	△5.68	24,485	△5.98
土 木 費	41,798,325	41,594,537	0.49	41,447,378	△0.35
消 防 費	486,747	468,185	△3.81	429,742	△8.21
教 育 費	28,885,398	28,650,341	△0.81	28,410,180	△0.84
そ の 他	45,002	43,666	△2.97	42,330	△3.06
計	80,842,397	80,557,858	△0.35	81,319,747	9.46

(5) 市民一人当たりバランスシート

①目的

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるが、バランスシート各項目の数字を市民一人当たりで算出することにより、単純な比較に役立つものと考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

②算出方法

(例)

市民一人当たりの社会資本形成 = 有形固定資産合計 ÷ 人口

市民一人当たりの負債額 = 負債合計 ÷ 人口

③分析

平成18年度の市民一人当たりの金額は、前年度と比較して、資産の部では、有形固定資産が1.5%の増、投資等が学校施設等整備基金、庁舎建設基金などの取崩しによる減少等により15.2%の減、流動資産が財政調整基金、歳計現金(形式収支)の増額等により1.2%の増となりました。

一方、負債の部は、流動負債が、翌年度償還予定額の増額等により4.8%の増となっているものの、固定負債の地方債と退職給与引当金がともに減となっており、負債の部全体では0.7%の減となり、正味資産の部では、国庫支出金の増により0.1%の増となりました。

表5-1 市民一人当たりバランスシート(平成19年3月31日現在)(要約)

(単位:千円)

	金額	一人当たり		金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産	81,319,747	1,328.3	1.固定負債		
2.投資等			(1)地方債	11,580,580	189.2
(1)投資及び出資金	205,789	3.4	(2)退職給与引当金	3,860,338	63.0
(2)貸付金	6,000	0.1	固定負債計	15,440,918	252.2
(3)基金	6,407,396	104.7	2.流動負債		
(4)退職手当組合積立金	571,325	9.3	(1)翌年度償還予定額	1,027,772	16.8
投資計	7,192,510	117.5	流動負債計	1,027,772	16.8
3.流動資産			負債合計	16,468,690	269.0
(1)現金・預金	2,142,134	35.0	[正味資産の部]		
(2)未収金	491,453	8.0	1.国庫支出金	19,298,287	315.2
流動資産計	2,633,587	43.0	2.都支出金	10,963,128	179.1
			3.一般財源等	44,415,739	725.5
			正味資産合計	74,677,154	1219.8
資産合計	91,145,844	1488.8	負債・正味資産合計	91,145,844	1488.8

※人口:61,221人(平成19年1月1日)

表5-2 市民一人当たりバランスシート（年度間比較）

（単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
[資産の部]				
1.有形固定資産	1,308.3	1328.3	20.0	1.5
2.投資等				
(1)投資及び出資金	6.0	3.4	△2.6	△43.3
(2)貸付金	0.1	0.1	0.0	0.0
(3)基金	121.7	104.7	△17.0	△14.0
(4)退職手当組合積立金	10.7	9.3	△1.4	△13.1
投資等計	138.5	117.5	△21.0	△15.2
3.流動資産				
(1)現金・預金	33.2	35.0	1.8	5.4
(2)未収金	9.2	8.0	△1.2	△11.1
流動資産計	42.5	43.0	0.5	1.2
資産合計	1,489.3	1,488.8	△0.5	△0.03

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	189.3	189.2	△0.1	△0.05
(2)退職給与引当金	65.6	63.0	△2.6	△4.0
固定負債計	254.9	252.2	△2.7	△1.1
2.流動負債				
(1)翌年度償還予定額	16.0	16.8	0.8	4.8
流動負債計	16.0	16.8	0.8	4.8
負債合計	270.9	269.0	△1.9	△0.7
[正味資産の部]				
1.国庫支出金	312.0	315.2	3.2	1.0
2.都支出金	179.3	179.1	△0.2	△0.1
3.一般財源等	727.1	725.5	△1.6	△0.2
正味資産合計	1,218.4	1219.8	1.4	0.1
負債・正味資産合計	1,489.3	1,488.8	△0.5	△0.03

(参考) その他の分析手法・・・正味資産比率

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」の「作成マニュアル」に示されたバランスシートに係る分析項目は、以上(1)～(5)ですが、その他の分析手法の例として正味資産比率があります。

①目的

企業会計における「自己資本比率」に相当し、正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

※留意事項

地方公共団体のバランスシートの「正味資産」はこれまでの世代の社会資本形成の負担額であり、企業会計上の自己資本である社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額とは異なります。したがって、投資余力の大きさには直接的にはつながらない点に留意する必要があります。

②算出方法

$$\text{正味資産比率} = \text{正味資産合計} \div \text{負債・正味資産合計}$$

③分析

平成18年度は平成17年度よりも正味資産比率が若干高くなっており、財政状態がわずかながら向上したものと考えられる。

表6 正味資産比率 (単位 金額：千円、比率：実数)

年度 項目	平成17年度	平成18年度
正味資産合計	75,024,914	74,677,154
負債・正味資産合計	91,703,094	91,145,844
正味資産比率	0.818	0.819

バランスシートに使用されている用語

- 借方：資金の使いみち
- 貸方：資金の調達方法
- 有形固定資産：昭和44年度以降に取得した土地、建物などの財産価額
土地は購入価格、建物等は減価償却後の価額
行政目的別に区分されている。
 - ・総務費：庁舎、市民会館等
 - ・民生費：福祉センター、保育園、児童館、れんげ園
 - ・衛生費：健康センター、保健センター、リサイクルセンター
 - ・農林水産業費：(家庭菜園整備)
 - ・商工費：商工業施設への補助金
 - ・土木費：道路、公園、市営住宅、自転車駐車場
 - ・消防費：分団車庫、備蓄庫、耐震性貯水槽、消防ポンプ車
 - ・教育費：小中学校校舎・体育館等、図書館、中央体育館、地域体育館、プール
 - ・その他：上記に分類されないもの、議長車
- 投資及び出資金：下水道事業会計繰出金のうち資本に分類されている額
福生市土地開発公社出資金、(財)東京都高齢者事業振興財団出
金等の6団体への出資金
- 貸付金：社会福祉協議会(生活資金貸付金)
- 基金：特定目的基金のうち、一部(9億2,287万706円)を福生市土地開発公
社に貸し付けている。
- 退職手当組合積立金：年度末における退職手当組合の積立金総額を給料総額で按分
した。
- 歳計現金：歳入一歳出
- 未収金：収入未済額(決算書より)
 - ・地方税：収入未済額(決算書より)
 - ・その他：税以外の収入未済額
- 固定負債：翌年度以降にかかる負債額
 - ・地方債：翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
 - ・債務負担行為：PFI等により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っ
ている額
 - ・退職給与引当金：年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額
- 流動負債：地方債の翌年度償還予定額
 - ・翌年度償還予定額：翌年度に償還する元金
- 正味資産：企業では資本に分類されている。今までの世代が負担してきた額(現金
で支出した額)
- 国庫支出金：有形固定資産を取得するために得た国庫補助金
- 都道府県支出金：有形固定資産を取得するために得た都補助金
- 一般財源等：有形固定資産を取得するために使った一般財源等

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートが地方公共団体の決算時点で保有する土地や建物等の資産の状況及びその資金調達状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要したコスト（資源の消費）を明らかにするものです。

行政コスト計算書の作成にあたっては、地方公共団体の活動実績をコストに着目して把握するものであるため、現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出もコストとして計上します。

「行政コスト」の分類は、行政の分野ごとに、その性質別の内訳を示すこととしており、民生費、土木費、教育費等の目的別経費の項目と「人にかかるコスト」（人件費等）、「物にかかるコスト」（物件費等）、「移転支出的なコスト」（扶助費等）等の性質別経費の項目を突き合わせてみるすることができます。

一方、「収入項目」は、地方公共団体が一年間の行政活動によって得た収入を表し、「使用料・手数料等」、「国庫（都）支出金」及び「一般財源」に分類しています。

2 平成18年度 行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比)	(前年度比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
1	(1)人件費	3,680,915	19.0	△ 99,627	267,963	1,301,125	591,857	196,163	0	38,098	28,163	308,017	15,964	933,565				
	(2)退職給与引当金繰入等	295,007	1.5	35,651	21,476	105,557	47,435	15,722	0	3,053	2,257	24,686	0	74,821				
	小計	3,975,922	20.5	△ 63,976	289,439	1,406,682	639,292	211,885	0	41,151	30,420	332,703	15,964	1,008,386	0	0	0	0
2	(1)物件費	3,014,625	15.6	△ 15,789	17,445	545,132	382,844	845,299	142,585	8,017	32,531	258,038	55,308	727,426				
	(2)維持補修費	69,073	0.4	△ 1,031	0	837	1,800	31,211	0	0	0	18,601	62	16,562				
	(3)減価償却費	2,085,055	10.6	27,734	0	118,269	162,519	142,291	0	306	1,557	924,771	41,470	693,872				0
	小計	5,168,753	26.5	10,914	17,445	664,238	547,163	1,018,801	142,585	8,323	34,088	1,201,410	96,840	1,437,860	0	0	0	0
3	(1)扶助費	4,870,172	25.1	△ 183,918			4,804,896	0						65,276				
	(2)補助費等	2,891,359	14.9	△ 67,796	2,233	80,307	396,487	1,390,738	100	289	30,122	29,975	793,094	168,014				
	(3)繰入金	2,064,447	10.7	127,550			1,506,565	0	0	0	0	557,882	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,091	0.0	△ 3,943	0	2,091	0	0	0	0	0	0	0	0				
	小計	9,828,069	50.7	△ 128,107	2,233	82,398	6,707,948	1,390,738	100	289	30,122	587,857	793,094	233,290	0	0	0	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0	0														
	(2)失業対策事業費	0	0.0	0														
	(3)公債費(利子分のみ)	264,087	1.4	△ 13,074												264,087		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0														
	(5)不納欠損額	140,536	0.7	64,483														140,536
	小計	404,623	2.1	51,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,087	0	140,536
行政コスト	a	19,377,367		△ 129,760	309,117	2,153,318	7,894,403	2,621,424	142,685	49,763	94,630	2,121,970	905,898	2,679,536	0	264,087	0	140,536
(構成比率)					1.6	11.1	40.7	13.8	0.7	0.3	0.5	11.0	4.7	13.8	0.0	1.4	0.0	0.7

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	955,886	5.0	37,411	0	144,156	302,402	259,516	1,102	1,974	3	133,700	1,575	60,012	0	51,446	0	0
b/a		4.9		0.2	0.0	6.7	3.8	9.9	0.8	4.0	0.0	6.3	0.2	2.2	0.0	19.5	0.0	0.0
2 国庫(都)支出金	c	4,062,225	22.0	△ 68,409		115,815	3,219,946	330,375	1	821	18,870	16,675	207,559	152,163	0	0	0	0
c/a		21.0		△ 0.2	0.0	5.4	40.8	12.6	0.0	1.6	19.9	0.8	22.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
3 一般財源	d	13,195,053	72.0															
d/a		68.1																
収入(b+c+d)	e	18,213,164	100.0															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	805,328																
5 期首一般財源等		44,774,614																
差引(e+f-a)																		
一般財源等増減額		△ 358,875																
調整額																		
6 期末一般財源等		44,415,739																

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

3 財務分析

平成18年度の行政コストは、総額約193億8000万円（前年度約195億700万円）でした。

性質別の経費内訳として、扶助費等「移転支出的なコスト」が全体の約半分の50.7%（前年度51.0%）を占め、次いで物件費等「物にかかるコスト」が26.5%（前年度26.4%）、人件費等「人にかかるコスト」が20.5%（前年度20.7%）、公債費（利子分）等の「その他のコスト」が2.1%（前年度1.8%）という順になっており、前年度と比較して、物件費等「物にかかるコスト」、公債費（利子分）等の「その他のコスト」の割合が高くなり、扶助費等「移転支出的なコスト」、人件費等「人にかかるコスト」の割合が低くなっています。

また、目的別の経費内訳としては、前年に引き続き、民生費が最もコストがかかっており、全体の三分の一強の40.7%（前年度40.1%）を占め、次いで衛生費、教育費が13.8%（前年度衛生費13.9%、教育費14.1%）、以下、土木費が11.0%（前年度11.3%）、そして総務費が11.1%（前年度11.1%）と続いており、前年度と比較して、民生費の割合が高くなったのに対し、衛生費、土木費、教育費の割合が低くなっています。

一方、これらの行政コストに対する収入項目としては、使用料・手数料等の割合が4.9%（前年度4.7%）、国庫・都支出金が21.0%（前年度21.2%）、そして市税等の一般財源が68.1%（前年度67.3%）となっています。

この中から、扶助費等「移転支出的なコスト」が最もかかっている民生費に着目しますと、「移転支出的なコスト」総額約98億2,800万円（前年度約99億5,600万円）のうち、民生費が約67億700万円（前年度約66億5,600万円）で68.3%（前年度66.9%）を占め、また、民生費の行政コスト総額約78億9,400万円（前年度約78億1,900万円）のうちでは、「移転支出的なコスト」が85.0%（前年度85.1%）と大部分を占めていることがわかります。なお、民生費の収入項目では、使用料・手数料等の割合が3.8%（前年度3.9%）、国庫・都支出金が40.8%（前年度42.0%）、そして残りは一般財源で賄われていることがわかります。

また、平成18年度の行政コストは、前年度と比較して、全体で約1億3,000万円減少していますが、民生費の「移転支出的なコスト」の増に対し、土木費、衛生費、教育費の各「移転支出的なコスト」の減が減少要因の大部分を占めています。

行政コスト計算書に使用されている用語

- 人件費：決算統計における「人件費」の額から退職手当組合負担金を除いた額
- 退職給与引当金繰入等：退職手当組合負担金にバランスシートにおける退職手当組合積立金の前年度との差額（増の場合は差し引き、減の場合は加える）と退職給与引当金の前年度との差額（増の場合は加え、減の場合は差し引く）を調整した額
- 物件費：旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等で、決算統計における「物件費」の額
- 維持補修費：道路、公園、学校、庁舎等、公用・公共施設等の維持補修経費で、決算統計における「維持補修費」の額
- 減価償却費：土地を除く建物等の有形固定資産について計上するもので、普通建設事業費の各区分ごとに設定した耐用年数により、定額法で計算する。
- 扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、対象者に支給する経費で決算統計における「扶助費」の額
- 補助費等：負担金、補助金、交付金等で、決算統計における「補助費等」の額から退職手当組合負担金等を除いた額
- 繰出金：決算統計における「繰出金」の額からバランスシートに計上することとされたものを除いた額
- 普通建設事業費（他団体等への補助金等）：決算統計における「普通建設事業費」の額のうち、他団体に支出した補助金等で当市の資産として計上されないものの額
- 災害復旧事業費：決算統計における「災害復旧事業費」の額
- 失業対策事業費：決算統計における「失業対策事業費」の額
- 公債費（利子分のみ）：地方債の元利償還額のうち、バランスシートに計上されることとなる元金償還額を除く利子償還額
- 債務負担行為繰入：債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、当年度に債務が確定した額で、当年度履行額を除いた額
- 不納欠損額：未収金のうち、回収できない見込みとなったものについて不納欠損処理をした額
- 使用料・手数料等：行政コスト計算書中に別掲
- 国庫（都）支出金：バランスシートに計上されることとなる資産形成に資する国庫・都支出金額を除く国庫・都支出金額
- 一般財源：行政コスト計算書中に別掲
- 正味資産国庫（都）支出金償却額：資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの「正味資産」に計上した国庫・都支出金の償却額
- 期首一般財源等：前年度末現在のバランスシートの「一般財源等」の額
- 期末一般財源等：「期首一般財源等」の額に「差引一般財源等増減額」を加えた額で、当年度末現在のバランスシートの「一般財源等」の額に一致する。

Ⅲ 福生市全体のバランスシート

1 福生市全体のバランスシートとは

これまでの普通会計に基づくバランスシートに下水道事業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計の決算数値を加えた福生市全体のバランスシートを作成しました。

特別会計等で実施されている事業は、普通会計に計上されている事業と同様、生活に関連した重要な事業であり、福生市全体のバランスシートはこれらの資産等の状況を普通会計に基づくバランスシートに加えることにより、福生市の所有する全体の資産や負債の額などの状況を明らかにし、また、財務諸表を分析することにより、行財政運営の一層の効果的、効率的な運営に努めていくために作成したものです。

※駐車場整備事業会計

平成18年度の一般会計決算総額のうち、福生駅西口駅前駐車場関係経費は、統計上、公営事業会計のうちの駐車場整備事業会計に属し、普通会計から控除されています。

なお、普通会計決算総額を算出するため、一般会計決算総額から市営駐車場使用料など、市営駐車場に係る収入額及びこの収入額と同額の支出額を控除していますが、この収入額を超えた支出額で、普通会計の中に控除されずに残っている駐車場に係る経費は、その支出の性質（建設事業費や光熱水費など）を問わず、普通会計では、公営企業会計への繰出金として位置付けています。一方、駐車場会計では、この繰出金分を繰入金として歳入に組み入れ、駐車場使用料のみでは賅えない部分の支出額を補完している形になっています。

2 作成上のルール

(1) 作成手法

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」による報告書に準拠し、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎としながら、決算統計データ、決算書及び公営企業決算統計データ等を活用し作成しています。

(2) 対象範囲

福生市全体のバランスシートは、普通会計、下水道事業会計、普通会計から控除されている駐車場整備関係費（一般会計のうちの市営福生駅西口駐車場関連費）、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計及び介護保険特別会計の6つの会計等を対象としています。

なお、受託水道事業会計については、事業主体である東京都から福生市が受託しているものであり、福生市の資産が含まれていないことから対象外としています。

す。

(3) 調整事項

下水道事業会計における流域下水道負担金は東京都の資産であることから、資産として計上しないこととしました。

3 福生市全体のバランスシート（平成18年度）

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計	公営事業会計					合計 A	平成17年度 B	差引 A-B
		下水道事業会計	駐車場整備 事業会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険 事業会計			
資産の部									
1. 有形固定資産									
(1) 総務費	5,698,290					5,698,290	4,235,990	1,462,300	
(2) 民生費	2,678,115					2,678,115	2,830,342	△ 152,227	
(3) 衛生費	2,583,398					2,583,398	2,702,853	△ 119,455	
(4) 労働費	0					0	0	0	
(5) 農林水産業費	5,829					5,829	5,902	△ 73	
(6) 商工費	24,485					24,485	26,042	△ 1,557	
(7) 土木費	41,447,378					41,447,378	41,594,537	△ 147,159	
(8) 消防費	429,742					429,742	468,185	△ 38,443	
(9) 教育費	28,410,180					28,410,180	28,650,341	△ 240,161	
(10) その他	42,330	11,205,789	177,000			11,425,119	12,124,826	△ 699,707	
有形固定資産合計	81,319,747	11,205,789	177,000	0	0	92,702,536	92,639,018	63,518	
（うち土地）	(39,837,174)					(39,837,174)	(39,743,615)	79,580,789	
2. 投資等							(0)		
(1) 投資及び出資金	205,789					205,789	371,372	△ 165,583	
(2) 貸付金	6,000					6,000	6,000	0	
(3) 基金	6,409,396			5,440		6,414,847	7,500,383	△ 1,085,536	
(4) 退職手当組合積立金	571,325					571,325	657,159	△ 85,834	
(5) その他						0	0	0	
投資等合計	7,192,510	0	0	5,440	0	7,197,961	8,534,914	△ 1,336,953	
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	2,142,134	57,117			18,741	2,315,544	2,224,610	90,934	
(2) 未収金	491,453	9,929		485,890	0	1,013,068	1,196,951	△ 183,883	
(3) その他						0	0	0	
流動資産合計	2,633,587	67,046	0	485,890	18,741	3,328,612	3,421,561	△ 92,949	
資産合計	91,145,844	11,272,835	177,000	491,330	18,741	103,229,109	104,595,493	△ 1,366,384	
負債の部									
1. 固定負債									
(1) 地方債	11,580,580	8,067,106				19,703,686	20,435,551	△ 731,865	
(2) 債務負担行為						0	0	0	
(3) 引当金	3,860,338					3,860,338	4,039,205	△ 178,867	
（うち 退職給与引当金）	(3,860,338)					(3,860,338)	(4,039,205)	△ 178,867	
[参考]（退職給与引当金各会計内訳）	(3,571,808)	(69,645)		(89,544)	(29,848)	(3,860,338)	(4,039,205)		
（その他の引当金）						0	0	0	
(4) 他会計借入金						0	0	0	
(5) その他						0	0	0	
固定負債合計	15,440,918	8,067,106	0	0	0	23,564,024	24,474,756	△ 910,732	
2. 流動負債									
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,027,772	766,763				1,839,035	1,776,650	62,385	
(2) 翌年度繰上充用額			0	68,343		68,343	204,340	△ 135,997	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						0	0	0	
(4) その他						0	0	0	
流動負債合計	1,027,772	766,763	0	68,343	0	1,907,378	1,980,990	△ 73,612	
負債合計	16,468,690	8,833,869	0	68,343	0	25,471,402	26,455,746	△ 984,344	
正味資産の部									
正味資産合計	74,677,154	2,438,966	177,000	422,987	18,741	77,757,707	78,139,747	△ 382,040	
負債・正味資産合計	91,145,844	11,272,835	177,000	491,330	18,741	103,229,109	104,595,493	△ 1,366,384	

4 財務分析

(1) 各会計のバランスシートの前年度との比較

各会計のバランスシートの前年度との比較は、次のとおりです。

なお、各会計のバランスシートの内訳は、前ページの福生市全体のバランスシートを参照願います。

① 普通会計

(単位：千円)

	平成 18 年度 普通会計	平成 17 年度 普通会計	対前年度 増減額
資産合計	91,145,844	91,703,094	△557,250
(有形固定資産 a)	(81,319,747)	(80,557,858)	(761,889)
負債合計	16,468,690	16,678,180	△209,490
正味資産合計 b	74,677,154	75,024,914	△347,760
これまでの世代が負担した 比率 (b/a)	91.8%	93.1%	△1.3%

資産合計は、約 5 億 5 千 7 百万円減少しています。

これは、有形固定資産合計は減価償却の額を庁舎建設事業や拝島駅改良事業などによる増加額が上回ったが、投資等のうち特定目的基金及び退職手当組合積立金残高の減などが約 1 3 億 3 千 6 百万円あり、総額では減少したとによります。

また、流動資産合計は現金・貯金の増、未収金の減などにより、約 1 千 8 百万円増しましたが、総額の減少分の中に取り込まれる形となりました。

一方、今後市が負担していかなければならない負債の部は、約 2 億 9 百 5 0 万円減少しています。

これは、固定負債である市債残高約 7 千 2 百万円の減や退職給与引当金（現在の職員が 1 8 年度末で一斉に辞めた場合を仮定した退職金の額）約 1 億 7 千 9 百万円の減などによるものです。

これまでの資産形成のために支出してきた経費である正味資産合計は、庁舎建設事業等に対する国庫補助金の増などにより、国庫支出金分が約 8 千 6 百万円増加しているものの、減価償却による都支出金約 7 千 5 百万円の減、一般財源等約 3 億 5 千 9 百万円の減に伴い、全体で約 3 億 4 千百万円の減少となっています。

②下水道事業会計

(単位：千円)

	平成 18 年度 下水道 事業会計	平成 17 年度 下水道 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	11,272,835	12,001,596	△728,761
(有形固定資産 a)	(11,205,789)	(11,897,989)	(△692,200)
負債合計	8,833,869	9,439,726	△605,857
正味資産合計 b	2,438,966	2,561,870	△122,904
これまでの世代が負担した 比率 (b/a)	21.8%	21.5%	0.3%

資産合計は、約7億2,800万円減少しています。

これは、流動資産合計が実質収支額（決算剰余金）の減により、約3,700万円減少したことや、下水道施設の減価償却により、有形固定資産合計が約6億9,200万円減少したことによるものです。

また、負債の部は、約6億600万円減少しています。

これは、工事費の減等に伴い、市債借入額が減少してきており、市債残高も減少してきているからです。

福生市の下水道整備事業は、現在、雨水幹線整備が主体で、污水管の普及率については、昭和62年度に100%を達成し、現在の污水管敷設整備は、道路拡幅整備等に伴う支線の移設工事等のみとなっています。

③駐車場整備事業会計

(単位：千円)

	平成 18 年度 駐車場整備 事業会計	平成 17 年度 駐車場整備 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	177,000	183,171	△6,171
(有形固定資産 a)	(177,000)	(183,171)	(△6,171)
負債合計	0	0	
正味資産合計 b	177,000	183,171	△6,171
これまでの世代が負担した 比率 (b/a)	100.0%	100.0%	0%

駐車場整備事業会計は、平成16年度の市営福生駅西口駐車場の立体化整備事業の実施に伴い、統計上、公営企業会計として整理しました。

平成18年度の資産合計は減価償却により約600万円の減少し、これに伴い正味資産合計も、同額が減となっています。

④国民健康保険事業会計

(単位：千円)

	平成18年度 国民健康保険 事業会計	平成17年度 国民健康保険 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	491,330	603,966	△112,636
(有形固定資産 a)	(0)	(0)	(0)
負債合計	68,343	204,340	△135,997
正味資産合計 b	422,987	399,626	23,361
これまでの世代が負担した 比率 (b/a)	—	—	—

資産合計は、保険税の未収金（滞納額）が減少したことにより、約1億1千300万円の減となっています。

負債合計は、実質収支が約6,830万円の赤字となり、これを流動負債に計上したもので、前年度対比で約1億3,600万円減少しています。

平成18年度は、負債にかかる実質収支が平成17年度に比べ減額しているが、今後の収納状況による変動により負債の増加が危惧されるところであります。

保険給付費は、平成14年10月の法改正により老人保健医療の対象者が70歳以上から75歳以上へと変更されたことに伴い、70歳到達者が国民健康保険に加入してきていることなどから、年々、増加の一途をたどっています。

⑤老人保健医療事業会計

(単位：千円)

	平成18年度 老人保健医療事 業会計	平成17年度 老人保健医療事 業会計	対前年度 増減額
資産合計	18,741	36,825	△18,084
(有形固定資産 a)	(0)	(0)	(0)
負債合計	0	0	0
正味資産合計 b	18,741	36,825	△18,084
これまでの世代が負担した 比率 (b/a)	—	—	—

老人保健医療事業会計のバランスシートの対象経費は、流動資産のうちの現金・預金のみが対象です。資産合計及び正味資産合計は、実質収支額（決算剰余金）の増により、約1,800万円減少しています。

医療給付費等の支出額は、平成14年10月からの法改正により、70歳到達者が国民健康保険に加入してきているため、年々減少の傾向にあります。実質収支額の増は、会計そのものの健全性とは、性格を異にするものです。

実質収支額の減は、単に会計全体の支出額が見込額（予算額）を上回ったことによるもので、医療給付費等に対する支払基金並びに国、都及び市町村の負担割合が法律により定められていることから、決算剰余金については、支払基金並びに国、都及び市に対し、医療給付費等の決算額とその負担実績に応じ、精算することとされています。

⑥介護保険事業会計

（単位：千円）

	平成18年度 介護保険 事業会計	平成17年度 介護保険 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	123,359	66,841	56,518
（有形固定資産 a）	(0)	(0)	(0)
負債合計	100,500	133,500	△33,000
正味資産合計 b	22,859	△66,659	89,518
これまでの世代が負担した 比率（b/a）	—	—	—

資産合計は、流動資産の増により、約5,600万円の増となっています。

これは、実質収支額（決算剰余金）が約5,060万円増加したことや、保険税未収金が約6百万円増加したことによるものです。

また、負債合計の減は、固定負債の地方債の総額が償還により減少し、市債の借り入れ総額が減少したからです。

この結果、資産合計が負債合計を上回り、正味資産合計は、プラスとなっています。

⑦福生市全体

(単位：千円)

	平成 18 年度 福生市全体	平成 17 年度市 福生市全体	対前年度 増減額
資産合計	103,229,109	104,595,493	△1,366,384
(有形固定資産 a)	(92,702,536)	(92,639,018)	(63,518)
負債合計	25,471,402	26,455,746	△984,344
正味資産合計 b	77,757,707	78,139,747	△382,040
これまでの世代が負担した 比率 (b/a)	83.9%	84.3%	△0.4%

福生市全体の資産合計は、減価償却による下水道事業会計の有形固定資産の減少、特定目的基金等の減などによる普通会計の投資等合計の減などにより、約13億8,900万円の減少となっています。

一方、負債合計は、国民健康保険事業会計の翌年度繰上充用額の減少により約1億3,500万円の減、介護保険事業会計の歳入不足に伴う市債借入れの減で約3千3百万円減しています。また、普通会計と下水道事業会計、介護保険会計の市債残高が合計で約7億3,200万円減少しており、また普通会計の退職手当引当金約1億7,900万円の減少などにより、全体で、約9億8,400万円減少しています。

なお、資産形成に費やしてきた正味資産合計は、普通会計及び下水道事業会計の施設の減価償却などにより、約3億8,200万円の減となっています。

(2) 福生市全体のバランスシートと普通会計のバランスシートとの比較

(単位：千円)

	平成 18 年度 福生市全体 A	平成 18 年度 普通会計 B	倍率 A/B
資産合計	103,229,109	91,145,844	1.13 倍
(有形固定資産 a)	(92,702,536)	(81,319,747)	(1.14 倍)
負債合計	25,471,402	16,468,690	1.55 倍
正味資産合計 b	77,757,707	74,677,154	1.04 倍
これまでの世代が負担した比 率 (b/a)	83.9%	91.8%	—

平成18年度の福生市全体のバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、

資産合計は、1.13倍（有形固定資産は1.14倍）なのに対し、負債合計は1.55倍となっています。

これは、主に下水道事業会計の負債合計のうち、固定負債及び流動負債（流動負債は翌年度償還予定額）である市債残高額が大きく、下水道施設整備のための財源のうち、市債が占める割合が普通会計での施設整備における割合よりも高いからです。

下水道事業会計の汚水整備に係る市債償還金の財源は、受益者負担の観点から、主に下水道使用料が充てられています。